

債務者 A
債権者 B

BがAに対し、実行
開始通知+引渡請求

Aは、清算金見込み額 α 円があり、その供託がされ
ない限り引き渡さないとの抗弁を主張

【① 供託金額了解ルート】

Bが α 円を認めたら

Bは、A主張の清算
金見込み額 α 円を供
託

Bが対象物を引き
揚げて帰属清算又
は処分清算

(赤円内が還付・取戻の手続)

【② 執行（保全）ルート】

Bが保全処分（又
は仮処分）申立て

執行裁判所（又は
保全裁判所）が本
来の担保金額とは
別に、清算金見込
み額 β 円を判断
し、供託を命ず
る。

Bは、裁判所の認
定の清算金見込み
額 β 円を供託

【③ 本訴ルート】

Bが引渡訴訟提起

受訴裁判所が、清算
金見込み額 γ 円を判
断し、供託を命ず
る。

Bは、裁判所の認
定の清算金見込み
額 γ 円を供託

Aは、Bに対して、帰属清
算又は処分清算時点の客観
的価値に基づく確定清算金
 δ 円の支払を求める

Bが δ 円を認めたら
→

Bは、A主張の確定清算金 δ
円を支払い、Aから供託金 α
円、 β 円又は γ 円の取戻しの
同意書をもって取戻手続

Bが δ 円を争ったら

Aは、Bに対して、確定清
算金請求訴訟を提起

全部棄却判決になれば

Bは、棄却判決をもって供
託金 α 円、 β 円又は γ 円の
取戻手続

全部又は一部認容判決になれば

→ Aは、認容判決をもって、供託金 α
円、 β 円又は γ 円の全部又は一部の
還付手続（その判断は法務局又は執
行裁判所）

α 円、 β 円又は γ 円>認容額の場合、Bは、どのようにすれば差額の
取戻しができるか？
→裁判所が供託原因消滅証明書を発
行する手続が望ましいと思われる
（執行法構成）。
※取戻請求権確認訴訟の判決文で法
務局が判断するという選択肢も考え
られる。